

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【電話番号】	048(991)9611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼財務部長 潮田 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 3 四半期連結 累計期間	第44期 第 3 四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日
売上高 (百万円)	102,064	107,690	139,277
経常利益 (百万円)	5,411	6,157	8,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,020	3,714	3,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,180	1,907	4,356
純資産額 (百万円)	72,201	73,134	72,424
総資産額 (百万円)	95,087	92,520	95,485
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.84	73.28	74.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.55	72.98	74.26
自己資本比率 (%)	75.8	78.9	75.7

回次	第43期 第 3 四半期連結 会計期間	第44期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.69	34.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果から、景気回復が期待されておりましたが、中国を始めとする新興国の景気減速や原油安等の影響により、本格的な景気回復には至っておらず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、今日では、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定に伴う急激な円高や大幅な株価の下落等、わが国の経済環境は予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰、同業他社のみならず、他業種との顧客獲得競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店や店舗サービスの品質向上、メニューの改善による商品力の強化等、さらなる収益力の向上に努めて参りました。また、平成27年10月には新情報システムが本格的に稼働致しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,076億90百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は59億62百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は61億57百万円（前年同期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億14百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努めたことにより、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高が前期比で102.5%と好調であったことなどから、売上高831億61百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は42億66百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

#### 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高31億35百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1億49百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

#### アジア

中国経済の停滞による売上高の鈍化や人件費の高騰の中、新規出店による新規顧客の獲得やマネジメントの強化に努め、売上高245億円（前年同期比16.4%増）、営業利益は14億92百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は925億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億65百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加46億94百万円や有形固定資産の減少20億53百万円、有価証券の減少40億円などであります。

負債合計は193億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億75百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少17億70百万円、未払法人税等の減少7億83百万円、長期借入金の減少4億85百万円などであります。

純資産合計は731億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億10百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		52,272		8,612		9,007

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,537,100		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 50,653,300	506,533	
単元未満株式	普通株式 81,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には㈱証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	1,537,100		1,537,100	2.94
計		1,537,100		1,537,100	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,113	28,807
テナント未収入金	1 1,041	1 886
有価証券	4,000	-
商品及び製品	6,200	5,499
原材料及び貯蔵品	1,070	868
繰延税金資産	569	757
その他	2,925	2,555
流動資産合計	39,920	39,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,060	24,718
機械装置及び運搬具（純額）	2,610	2,219
工具、器具及び備品（純額）	4,644	4,237
土地	6,952	6,937
リース資産（純額）	122	115
建設仮勘定	417	525
有形固定資産合計	40,807	38,753
無形固定資産	992	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	339	339
敷金及び保証金	9,757	9,721
建設協力金	1,290	1,023
繰延税金資産	1,990	1,835
その他	402	383
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	13,765	13,289
固定資産合計	55,565	53,146
資産合計	95,485	92,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,302	4,668
1年内返済予定の長期借入金	3,008	1,237
リース債務	8	8
未払法人税等	1,720	936
賞与引当金	1,299	1,998
株主優待引当金	142	106
資産除去債務	6	33
その他	6,612	5,991
流動負債合計	18,100	14,981
固定負債		
長期借入金	485	-
リース債務	122	115
繰延税金負債	30	34
資産除去債務	3,916	3,909
その他	407	345
固定負債合計	4,961	4,404
負債合計	23,061	19,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,209	9,216
利益剰余金	52,376	55,177
自己株式	1,986	2,282
株主資本合計	68,212	70,723
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,102	2,295
その他の包括利益累計額合計	4,102	2,295
新株予約権	109	115
純資産合計	72,424	73,134
負債純資産合計	95,485	92,520



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	102,064	107,690
売上原価	38,242	40,134
売上総利益	63,821	67,555
販売費及び一般管理費	58,748	61,592
営業利益	5,072	5,962
営業外収益		
受取利息	187	146
為替差益	22	-
デリバティブ評価益	13	3
補助金収入	-	61
その他	127	27
営業外収益合計	350	239
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	-	23
自己株式取得費用	-	10
その他	4	5
営業外費用合計	12	43
経常利益	5,411	6,157
特別利益		
補償金収入	148	174
新株予約権戻入益	27	-
その他	0	-
特別利益合計	175	174
特別損失		
減損損失	535	377
固定資産除却損	63	81
店舗閉店損失	24	6
その他	1	-
特別損失合計	624	466
税金等調整前四半期純利益	4,962	5,865
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,188
法人税等調整額	198	37
法人税等合計	1,941	2,151
四半期純利益	3,020	3,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,020	3,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	3,020	3,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	
為替換算調整勘定	1,145	1,807
その他の包括利益合計	1,159	1,807
四半期包括利益	4,180	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,180	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.7%から平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81百万円減少し、法人税等調整額(借方)が81百万円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	4,245百万円	4,398百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	908	18	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	914	18	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	80,991	27	21,045	102,064	102,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,295		3,295	3,295
計	80,991	3,322	21,045	105,359	105,359
セグメント利益	3,154	97	1,807	5,059	5,059

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」セグメントにおいて、店舗数が増加した結果、前連結会計年度末に比べ当第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、3,494百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,059
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	5,072

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	83,161	28	24,500	107,690	107,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,106		3,106	3,106
計	83,161	3,135	24,500	110,796	110,796
セグメント利益	4,266	149	1,492	5,908	5,908

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,908
セグメント間取引消去	53
四半期連結損益計算書の営業利益	5,962

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント311百万円、「アジア」セグメント65百万円であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	59円84銭	73円28銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,020	3,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,020	3,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,475	50,691
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	59円55銭	72円98銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 ( 百万円 )		
普通株式増加数 ( 千株 )	245	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月13日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	松	田	道	春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	大	和	田	貴	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。